



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>

上場取引所 東大名札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 牛込 真澄

TEL 03-3575-2777

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	58,759	1.9	1,103	—	1,022	—	343	—
21年12月期第3四半期	57,685	—	34	—	50	—	△268	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	5.26	—
21年12月期第3四半期	△4.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	56,813	19,077	29.6	257.08
21年12月期	67,752	19,240	25.0	259.51

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 16,802百万円 21年12月期 16,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	7.00	7.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	0.2	1,700	48.0	1,600	40.4	580	110.5	8.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 65,586,196株 21年12月期 65,586,196株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 225,520株 21年12月期 219,057株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 65,363,881株 21年12月期3Q 65,371,429株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

○第3四半期決算 参考資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策効果が一巡したこともあり、個人消費の回復が停滞しており、雇用・所得環境も厳しい情勢が続いております。企業業績は、原材料費や人件費などのコスト削減効果から回復基調にありますが、欧米での経済・金融不安による円高の進行、株安などが収益に影響を与えております。

酒類業界におきましては、猛暑の影響による一定の底上げ効果があったものの、デフレの進行による生活防衛意識の高まりから、節約志向・低価格志向が続き、収益が圧迫される厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,759百万円(前年同期比1.9%増)と増収となりました。

利益面では、平成21年度より開始したバイオエタノール技術実証事業の売上高増加や販売費及び一般管理費の低減が寄与し、連結営業利益は1,103百万円(前年同期比3,135.1%増)、連結経常利益は1,022百万円(前年同期比1,926.6%増)と大幅な増益となりました。また、連結四半期純利益は343百万円(前年同期は268百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<酒類事業>

酒類事業では、依然として生活防衛意識の高まりによる低価格志向が続く中、多様化する消費者ニーズに即した商品開発や販売促進活動に注力した結果、酒類事業合計の売上高は50,440百万円(前年同期比0.7%増)と増収となりました。利益面につきましては、効率的な販売促進活動、原材料コストの低減が寄与し、235百万円の営業損失(前年同期は567百万円の営業損失)と大幅に改善されました。

酒類事業のうち焼酎においては、すっきりとした飲みやすさと手頃な価格が支持された甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズに、黒麹仕込み原酒を使用し華やかな香りとまろやかなコクを実現した「麦盛り 黒」「芋盛り 黒」を追加するなど消費者の多様化するニーズに対応した結果、甲類乙類混和焼酎が大幅に伸長し、焼酎全体の売上高は29,071百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

なお、平成22年度のモンドセレクションにおいて、「本格芋焼酎 さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」が平成21年度に引き続き優秀品質金賞を受賞し、品質の高さが世界に評価されております。

チューハイ・低アルコール分野では、缶入りチューハイ「直球勝負」シリーズに新フレーバーや糖類ゼロの機能性商品を追加するなどブランド強化に努めたことに加え、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の増加により、売上高は5,112百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

清酒においては、市場低迷が続く中、味わいの良さと家庭でも手軽に楽しめる値頃感を両立させた紙パック商品が好調に推移し、数量は前年同期比5.0%増、売上高は前年同期並みの5,708百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

なお、平成21酒造年度全国新酒鑑評会において、「一滴千両」が昨年に引き続き金賞を受賞し、「大雪乃蔵」「南部蔵 長月花(ちょうげつか)」「富久娘」「越の華」の4つの蔵が入賞を果たすなど、伝統を活かした高品質な酒造りが高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、消費者キャンペーンの展開などにより業界トップシェアを維持したものの、売上高は3,233百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

アルコールにおいては、平成21年に新設した苫小牧工場稼働に伴う生産性の向上や積極的な営業活動の結果、アルコールの売上高は2,701百万円(前年同期比4.8%増)と増収となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は46,678百万円(前年同期比0.9%増)と増収となりました。

洋酒では、製菓用を中心とした加工用洋酒の売上高は増加いたしました。しかしながら、梅酒においては、「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズの「紅茶梅酒」や「にごり梅酒」など、素材や製法にこだわったプレミアム梅酒が好調に推移したものの、海外市況の影響を受け、輸出の売上が低調となり、梅酒全体の売上高は減少いたしました。ワインにおいても、高い品質で手頃な価格を実現した南アフリカワイン「トールホース」の販売数量増加が寄与したものの、消費低迷により中高価格帯ワインの需要が減少したことなどから売上高は減少いたしました。その結果、洋酒部門全体の売上高は3,761百万円(前年同期比2.5%減)と減収となりました。

<食品事業>

調味料においては、引き続き、高い品質にこだわった商品の販売に注力し、「味奉行(あじぶぎょう)」シリーズが堅調に推移した結果、売上高は増加いたしました。一方、加工用澱粉事業において、主にビール醸造用コーングリッツの売上高が減少いたしました。

この結果、食品事業については、売上高は3,448百万円(前年同期比5.2%減)となりましたが、営業利益は加工用澱粉事業における原材料価格の低下やその他売上原価の低減に努めた結果、前年同期を大幅に上回る97百万円(前年同期は30百万円の営業損失)と改善いたしました。

<酵素医薬品事業>

酵素部門では、乳糖分解酵素の販売はほぼ前年同期並みとなりました。一方、原薬部門は糖尿病治療用原薬や抗炎症用酵素原薬の販売が大幅に増加し、主力の高脂血症治療用原薬も好調に推移いたしました。

この結果、酵素医薬品事業については、売上高は2,892百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は722百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

<不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業>

不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業については、売上高1,977百万円(前年同期比41.2%増)、営業利益は519百万円(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

不動産事業については、前年同期に、保有する不動産の売却があったため、売上高は減少いたしました。平成21年9月より販売を開始したバイオエタノール技術実証事業については、販売が好調に推移しており、売上高は747百万円となりました。その他の事業においては、飲食事業の売上高が減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、56,813百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,939百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、37,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,776百万円の減少となりました。これも主に、季節要因による売上高の減少により、未払酒税、未払金、支払手形及び買掛金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、19,077百万円となり、前連結会計年度末と比較して163百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,308百万円(前年同期比101百万円増)となり、前連結会計年度末と比較して201百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、3,441百万円(前年同期比2,423百万円増)となりました。これは主に、未払酒税の減少額4,538百万円、仕入債務の減少額1,462百万円、その他の流動負債の減少額980百万円等がありましたものの、売上債権の減少額8,627百万円、減価償却費2,441百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出735百万円等がありましたものの、地方自治体からの補助金による収入198百万円等がありましたので、552百万円(前年同期比6,668百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額1,300百万円、長期借入金の返済による支出872百万円、配当金の支払額457百万円等がありましたので、2,686百万円(前年同期比8,686百万円減)の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期業績予想につきましては、平成22年2月5日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822	2,121
受取手形及び売掛金	13,958	22,585
有価証券	5	4
商品及び製品	7,872	7,777
仕掛品	365	311
原材料及び貯蔵品	1,165	1,330
繰延税金資産	803	948
その他	791	1,072
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	27,774	36,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,555	25,437
減価償却累計額	△15,174	△14,571
建物及び構築物(純額)	10,381	10,866
機械装置及び運搬具	30,490	30,587
減価償却累計額	△24,222	△22,826
機械装置及び運搬具(純額)	6,267	7,761
その他	2,365	2,344
減価償却累計額	△1,891	△1,813
その他(純額)	473	531
土地	8,791	8,791
建設仮勘定	14	32
有形固定資産合計	25,928	27,983
無形固定資産		
のれん	414	338
その他	903	951
無形固定資産合計	1,317	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142	1,201
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	251	192
長期預金	—	500
その他	403	456
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,792	2,345
固定資産合計	29,038	31,619
資産合計	56,813	67,752

オエノンホールディングス㈱(2533)平成22年12月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,224	6,686
短期借入金	6,430	4,580
リース債務	58	55
未払金	3,420	5,171
未払酒税	5,049	9,588
未払法人税等	157	654
賞与引当金	415	55
役員賞与引当金	26	47
設備関係支払手形	84	288
その他	876	1,437
流動負債合計	21,742	28,563
固定負債		
長期借入金	10,537	14,560
長期預り金	3,318	3,190
リース債務	194	222
退職給付引当金	1,177	1,163
役員退職慰労引当金	18	18
繰延税金負債	526	534
その他	222	258
固定負債合計	15,994	19,948
負債合計	37,736	48,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,327	4,440
自己株式	△58	△57
株主資本合計	16,791	16,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	49
繰延ヘッジ損益	△1	7
評価・換算差額等合計	11	57
少数株主持分	2,274	2,276
純資産合計	19,077	19,240
負債純資産合計	56,813	67,752

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	57,685	58,759
売上原価	46,261	46,871
売上総利益	11,423	11,888
販売費及び一般管理費	11,389	10,785
営業利益	34	1,103
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	20
受取賃貸料	60	59
為替差益	3	—
負ののれん償却額	123	122
雑収入	37	30
営業外収益合計	245	233
営業外費用		
支払利息	179	271
雑損失	50	42
営業外費用合計	229	313
経常利益	50	1,022
特別利益		
固定資産売却益	79	0
事故米穀関連助成金	—	50
国庫補助金等受贈益	—	36
株式割当益	—	28
その他	38	22
特別利益合計	117	137
特別損失		
固定資産除売却損	11	30
たな卸資産処分損	239	—
訴訟和解金	—	35
自主回収費用	—	35
ゴルフ会員権評価損	2	17
投資有価証券評価損	—	16
その他	35	50
特別損失合計	289	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121	973
法人税等	170	613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△268	343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121	973
減価償却費	2,495	2,441
のれん償却額	40	46
負ののれん償却額	△123	△122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	335	359
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△20
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	179	271
株式割当益	—	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16
固定資産除売却損益(△は益)	△67	30
ゴルフ会員権評価損	2	17
たな卸資産処分損	239	—
事故米穀関連助成金	—	△50
国庫補助金等受贈益	—	△36
訴訟和解金	—	35
自主回収費用	—	35
売上債権の増減額(△は増加)	8,174	8,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,468	△1,462
未払酒税の増減額(△は減少)	△4,061	△4,538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△362	△650
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,654	△980
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△165	91
その他	△334	△401
小計	1,760	4,654
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△179	△312
損害賠償金の受取額	—	17
事故米穀関連助成金の受取額	—	50
訴訟和解金の支払額	—	△35
法人税等の支払額	△586	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017	3,441

オエノンホールディングス(株)(2533)平成22年12月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,399	△735
固定資産の除売却による収支(△は支出)	217	△15
国庫補助金による収入	899	13
地方自治体からの補助金による収入	—	198
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
子会社株式の取得による支出	△13	△2
その他	78	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,221	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	△1,300
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△97	△872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△41
配当金の支払額	△458	△457
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,999	△2,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204	201
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	2,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206	2,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,112	3,636	2,535	354	78	967	57,685	—	57,685
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	0	—	449	—	4,134	4,650	(4,650)	—
計	50,178	3,637	2,535	804	78	5,102	62,335	(4,650)	57,685
営業費用	50,745	3,667	1,885	353	535	5,113	62,301	(4,650)	57,651
営業利益又は 営業損失(△)	△ 567	△ 30	649	451	△ 457	△ 11	34	—	34

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

3 事業区分の変更

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間よりその他に含めておりましたバイオエタノール技術実証は、当第3四半期連結会計期間より販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに变更いたしました。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「バイオエタノール技術実証」で94百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「酒類」で49百万円、「食品」で5百万円、「その他」で1百万円、それぞれ増加し、営業利益が「酵素医薬品」で4百万円増加しております。

オエノンホールディングス㈱(2533)平成22年12月期第3四半期決算短信

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,440	3,448	2,892	310	747	919	58,759	—	58,759
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74	0	—	457	—	3,636	4,168	(4,168)	—
計	50,515	3,448	2,892	767	747	4,555	62,927	(4,168)	58,759
営業費用	50,751	3,351	2,170	286	812	4,452	61,824	(4,168)	57,656
営業利益又は 営業損失(△)	△ 235	97	722	481	△ 65	103	1,103	—	1,103

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。